

UR住宅 セーフティネットの役割果たせ 本村議員・国交委

本村伸子衆院議員は16日、国土交通委員会、都市再生機構(UR)法改定案の質問にたち、UR賃貸住宅を住宅セーフティネット法で位置づけられた公的賃貸住宅として

雇用促進住宅を含めもっと活用すべきなのに、UR賃貸住宅を8万戸削減するのは、セーフティネットとしての役割の後退させるものだとして批判しました。

える住民が、家賃負担を重いと感じていることや、名古屋市北区、東区の住民の声も紹介し、家賃を下げることで、低所得者へ配慮した家賃制度を作るべきだと要求しました。

低所得者や高齢者などのセーフティネットとしての役割を強化するよう国が責任を果たすべきだと主張、2018年度までにUR賃貸住宅を8万

改定案は従来、隣接地のみ可能だった団地の建て替えを近接地「飛び地」でも可能にするもので、本村氏は、名古屋市緑区の例を挙げ、便利な土地は営利企業に売られ、駅やスーパードから離れた地域に居住者が移転させられると追及。国交省の橋本公博住宅局長は「住民の利便性を考えながら土地利用計画を指導していく」と答えました。

太田国交相は「今後とも適正な家賃水準と入居者の適正な負担の両立を図りながら住宅セーフティネットの役割を果たしたい」と答えました。



本村氏は公営住宅の数が足りず、

また、本村氏は全国公団住宅自治会協議会幹事会が行った全国9万3千戸余りのアンケートでも7割を超

委員会には、全国公団住宅自治会協議会の人たちが多く傍聴し、他党議員も「たくさん傍聴者が来られたので、緊張した」と話していました。

戦争法案慎重に 三重県議会が意見書

三重県議会は16日、「安全保障法制の慎重な審議を求める意見書」を27対23の賛成多数で可決しました。意見書案を提出した民主党系会派「新政みえ」や日本共産党(2人)が賛成し、自民党と公明党が反対しました。

同県議会では、党議席がなかった昨年6月、新政みえが集団的自衛権の行使容認に慎重な検討を求める意見書案を提案しましたが、自民・公明の反対で否決されています。

新ガイドラインと重要影響事態法案 安保条約の枠も超える

井上議員が追及

井上哲士参院議員は16日、外交防衛委員会で質問し、新「日米軍事協力」の指針(ガイドライン)と、戦争法案のなかの重要影響事態法案が「日米安保条約の枠を超え、際限なく軍事協力を拡大する」と追及しました。

井上氏は、「日米安保条約の目的に寄与する外国軍隊」への支援も行いうことができていることを認めました。

岸田文雄外相は、重要影響事態法案による軍事協力が、「日米安保条約の目的達成に寄与する活動を行う米軍の支援に限られるものではない」と答弁。その支援対象に、「安保の目的達成に寄与していない米

軍」が含まれることを明らかにしました。また、中谷元・防衛相は、同法案が「国連憲章の目的達



中谷元・防衛相は、同法案が「国連憲章の目的達

本村伸子さんと言語青年つどい
主催：党静岡県委員会
日時：7月12日(日)午後1時30分
から

場所：県男女共同参画センター「あざれあ」小ホール。入場無料。

- 静岡・若者憲法集会へ県内から16人が参加
東京・渋谷で3500人が集まった「若者憲法集会」とデモには民青県委員会がマイクロバスで参加。ピラを見て参加した大学1年生は「ここまで大規模な集会にたくさんの人が関心を持っているんだと驚きました」と話しました。
- 大運動成功へ すやま候補 楠如意支部と入党者迎える
すやま初美参院愛知選挙区候補は名古屋北西地区の楠如意支部と5日、行動し、入党者を迎えました。地方選で演説会に参加するなど応援してくれた方に入党を呼びかけ。党の路線や政策に賛同しつつも家族のことが気になり入党に至りませんでした。ところが翌日、その方が支部員宅を訪ねて、「熱心にすすめてくれたので」と入党されました。